

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成 30 年度分)

令和 2 年 2 月
中野市教育委員会

～はじめに～

平成20年4月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

これにより、本報告書を作成し公表するものであります。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議しておりますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでおります。

また、学校統合につきましては、平成28年9月に「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」を決定し、現在、小学校統合準備委員会及び教育委員会において、高社小学校（令和2年4月開校）及び豊田小学校（令和3年4月開校）の開校準備を進めています。

今後も、事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果も加味しながら、効果的な教育行政の推進を図ってまいりたいと考えております。

○ 中野市教育委員会名簿（平成31年2月現在）

職名	氏名	任期
教育長	小嶋 隆徳	2017. 5. 11～2020. 5. 10
教育長職務代理者	永江 文樹	2016. 5. 11～2020. 5. 10
委員	市川 真一	2015. 6. 24～2019. 6. 23
委員	小野 良一	2017. 5. 11～2021. 5. 10
委員	山本 圭子	2018. 5. 11～2022. 5. 10

目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 6
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
（1） 教育委員会運営	… 7
（2） 教育委員会事務局事務	… 8
（3） 教職員住宅管理事業	… 9
（4） 奨学基金繰出金	…10
（5） 小学校管理事業	…11
（6） 小学校運営事業	…12
（7） 小学校維持整備事業	…13
（8） 小学校コミュニティスクール推進事業	…14
（9） 小学校統合推進事業	…15
（10） 小学校一般教育振興事業	…16
（11） 小学校教育扶助事業	…17
（12） 小学校教育用コンピュータ設置事業	…18
（13） 小学校キャリア教育推進事業	…19
（14） 小学校外国語教育推進事業	…20
（15） 小学校ICT活用教育推進事業	…21
（16） 中学校管理事業	…22
（17） 中学校運営事業	…23
（18） 中学校維持整備事業	…24
（19） 中学校コミュニティスクール推進事業	…25
（20） 中学校一般教育振興事業	…26
（21） 中学校外国語教育推進事業	…27
（22） 中学校教育扶助事業	…28

(23)	中学校教育用コンピュータ設置事業	…29
(24)	中学校キャリア教育推進事業	…30
(25)	中学校 I C T活用教育推進事業	…31
2	学校給食センター	
(1)	学校給食センター管理事業	…32
(2)	学校給食センター運営事業	…33
3	生涯学習課	
(1)	社会教育総務事務	…34
(2)	生涯学習推進事業	…35
(3)	文化財保護・保存管理事業	…36
(4)	埋蔵文化財発掘調査事業	…37
(5)	高遠山古墳保存整備事業	…38
(6)	(仮称) 山田家資料館調査活用事業	…39
(7)	十三崖チョウゲンボウ繁殖地保全整備事業	…40
(8)	(仮称) 山田家資料館整備計画策定事業	…41
4	公民館	
(1)	中央公民館管理事業	…42
(2)	中央生涯学習推進事業	…43
(3)	中野市女性団体連絡協議会事務局	…44
(4)	北部公民館管理事業	…45
(5)	北部生涯学習推進事業	…46
(6)	北部公民館維持整備事業	…47
(7)	西部公民館管理事業	…48
(8)	西部公民館生涯学習推進事業	…49
(9)	豊田公民館管理事業	…50
(10)	豊田生涯学習推進事業	…51
5	図書館	
(1)	図書館管理事業	…52
(2)	図書館運営事業	…53
(3)	ブックスタート事業	…54
(4)	障がい者ライブラリー事業	…55
(5)	図書館維持整備事業	…56

6	博物館	
	(1)	博物館管理事業 ……57
	(2)	博物館運営事業 ……58
	(3)	博物館維持整備事業 ……59

第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づいて実施するものです。

2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、平成30年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成30年 4月26日	議案第1号	中野市就学相談委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第2号	中野市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第3号	中野市公民館運営審議会委員の任命について
	議案第4号	事業の後援について
	議案第5号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	衛生管理者及び衛生推進者の任命の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市（仮称）山田家資料館整備計画策定委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第4号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	中野市中学校部活動指針について
	協議第2号	中野市奨学金の貸与について
	協議第3号	当面の会議・行事等について
平成30年 5月11日	報告第1号	中野市教育委員会教育長職務代理者の指名について
	協議第1号	団体の理事等の選出について
平成30年 5月23日	議案第1号	平成30年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第1号）について
	議案第2号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第3号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について
	議案第4号	中野市図書館協議会委員の委嘱及び任命について
	議案第5号	中野市学校給食センター運営委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第6号	中野市立博物館協議会委員の委嘱及び任命について

	議案第7号	事業の共催について
	議案第8号	営利企業等従事許可について
	協議第3号	当面の会議・行事等について
	報告第1号	中野市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する規程案の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市学校教育関係補助金交付要綱の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市立小学校及び中学校信州型コミュニティスクール運営委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第4号	中野市通学路安全推進会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第5号	中野市いじめ問題対策連絡協議会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第6号	中野市子ども読書活動推進連絡会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第7号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了解事項の取り交わしについて
	協議第2号	当面の会議・行事等について
平成30年 6月25日	議案第1号	中野市立博物館協議会委員の委嘱について
	議案第2号	営利企業等従事許可について
	議案第3号	事業の後援について
	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	中野市キャリア教育支援協議会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市中学校スポーツ・文化クラブ活動連絡協議会委員及び顧問の依頼の専決処分の報告について
	報告第4号	中野市立小学校及び中学校信州型コミュニティスクール運営委員会委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第5号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成30年 7月23日	議案第1号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	小・中学校の敷地内全面禁煙について

	協議第2号	当面の会議・行事等について
平成30年 8月24日	議案第1号	平成30年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第1号）について
	議案第2号	平成29年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について
	議案第3号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱について
	議案第4号	中野市立図書館協議会委員の委嘱について
	議案第5号	小学校教科用図書（道徳を除く）及び中学校教科用図書（道徳）の採択について
	議案第6号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択について
	議案第7号	事業の後援について
	報告第1号	中野市生涯学習推進会議委員の依頼の専決処分の報告について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	学校閉庁日について
	協議第2号	平成30年度「全国学力・学習状況調査」の公表について
	協議第3号	当面の会議・行事等について
平成30年 9月25日	議案第1号	事業の後援について
	報告第1号	市議会9月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成30年 10月22日	議案第1号	中野市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則案について
	議案第2号	事業の後援について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成30年 11月26日	議案第1号	平成30年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第3号）について
	議案第2号	事業の後援について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成30年 12月19日	議案第1号	平成30年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第4号）の専決処分の報告について
	議案第2号	事業の後援について

	議案第 3 号	営利企業等従事許可について
	報告第 1 号	市議会12月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成31年 1月21日	議案第 1 号	中野市内小・中学校エアコン設置工事に係る契約の締結について
	議案第 2 号	事業の後援について
	報告第 1 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成30年 2月18日	議案第 1 号	中野市公民館条例の一部を改正する条例案について
	議案第 2 号	中野市公民館規則の一部を改正する規則案について
	議案第 3 号	中野市博物館条例の一部を改正する条例案について
	議案第 4 号	中野市博物館規則の一部を改正する規則案について
	議案第 5 号	平成30年度中野市一般会計（教育費）予算について
	議案第 6 号	事業の後援について
	報告第 1 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成30年 2月27日	協議第 2 号	平成29年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
平成31年 3月18日	議案第 1 号	平成30年度中野市一般会計補正予算（第 6 号）の専決処分の報告について
	議案第 2 号	校長及び教頭の任免の内申について
	議案第 3 号	教育委員会職員の課長職以上の任免について
	議案第 4 号	事業の後援について
	報告第 1 号	市議会 3 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
平成30年 2月27日	報告第 2 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について

2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

月	主な活動内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委と市町村教委の連絡会 ・ 教育委員会協議会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校入学式、校長着任式 ・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会・研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 ・ 市教育委員研修視察
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校運動会 ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 中高地区教育委員会連絡協議会と中野・下高井校長会との懇談会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 市教育委員研修視察
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル講座&海外短期留学事業報告会 ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・ 小学校運動会 ・ 中学校学校祭
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主幹指導主事及び市教育委員学校訪問（平岡小、科野小、南宮中） ・ 教育課程研究協議会 ・ 長野県都市教育委員会連絡協議会研修会総会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 差別をなくす市民集会 ・ 子ども議会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第55回中山晋平記念音楽賞優秀賞入選曲発表会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内小学校卒業式 ・ 市内中学校卒業式

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

事務事業名		教育委員会運営		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	1目	教育委員会費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学生及び保護者	教育の充実を図る。	
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育委員会の開催		13回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	3,684,000	3,503,000	3,604,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	3,684,000	3,503,000	3,604,000
	決算額 A		円	3,093,329	3,039,400	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	3,093,329	3,039,400	3,604,000
正規職員数		人	1.00	1.01	1.01	
人件費 B		円	6,449,000	6,498,340	6,506,420	
総事業費 A+B		円	9,542,329	9,537,740	10,110,420	
市民1人当たりコスト		円	221	223	238	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
教育委員会の開催		維持	目標	13	回	12	回	12	回
			成果	14	回	13	回	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月定例の教育委員会と臨時の教育委員会を開催した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催及び総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	2目	教育委員会事務局費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学校及び保護者	教育環境の充実を図る。	
現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	通学路防犯灯の維持管理		279灯
	市費による適正な学校職員の配置		15校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		46,365,000	43,962,000
補正予算		円		25,000	0	0
合計		円		46,390,000	43,962,000	38,297,000
	決算額 A		円	43,378,604	42,646,967	—
R1は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	290,000	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	700,600	561,000
	一般財源	円	43,378,604	41,656,367	37,736,000	
	正規職員数		人	0.63	0.55	0.55
	人件費 B		円	4,062,870	3,538,700	3,543,100
	総事業費 A+B		円	47,441,474	46,185,667	41,840,100
	市民1人当たりコスト		円	1,098	1,080	983

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
市費による学校職員の配置学校数		維持	目標	15	校	15	校	15	校
			成果	15	校	15	校	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。また、市費による学校職員を全小中学校へ配置した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育環境の充実を図る。						

事務事業名		教職員住宅管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	3目	教職員住宅費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	教職員	福利厚生を図る。	
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則	
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教職員住宅の維持管理を行う。		27戸

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	2,714,000	4,117,000	2,711,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	2,714,000	4,117,000	2,711,000
	決算額 A		円	2,539,186	4,071,422	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	2,539,186	3,414,600	2,711,000
	R1は予算額	一般財源	円	0	656,822	0
正規職員数		人	0.80	0.44	0.44	
人件費 B		円	5,159,200	2,830,960	2,834,480	
総事業費 A+B		円	7,698,386	6,902,382	5,545,480	
市民1人当たりコスト		円	178	161	130	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	82.1	%	74.0	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	93.6	%	96.9	%	—	
平成30年度の達成状況と分析	未達成	入居者が27戸中20戸だった。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	4目	奨学基金費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	高等学校及び大学等に進学 予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。	
現状・課題	毎年、新規の貸与決定者が募集定員を下回っている。現在の基金残高（現金）を考慮し、一般財源の繰入をしばらくの間実施しないこととする。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例	
事務事業概要	奨学基金不足分を繰出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査		1回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		11,016,000	12,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		11,016,000	12,000	11,000
決算額 A			円	11,012,103	10,697	—
財源内訳 R1は予算額	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		12,103	4,986	4,000
一般財源			円	11,000,000	5,711	7,000
正規職員数			人	0.53	0.48	0.46
人件費 B			円	3,417,970	3,088,320	2,963,320
総事業費 A+B			円	14,430,073	3,099,017	2,974,320
市民1人当たりコスト			円	334	72	70

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
奨学基金新規貸与者数		増加	目標	8	人	8	人	8	人
			成果	6	人	4	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の 達成状況と分析	未達成	貸与予定者8名のところ、希望者が4名だったため。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	小学校設備・整備の維持管理を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		11校
	学校施設管理に係る設備の購入		11校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		11校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	91,551,000	107,491,000	106,181,000
補正予算		円	940,000	0	0		
合計		円	92,491,000	107,491,000	106,181,000		
R1は予算額	決算額 A		円	88,564,888	106,827,689	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
		県支出金		円	0	450,000	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	2,496	732,649	804,000
	一般財源		円	88,562,392	105,645,040	105,377,000	
正規職員数		人	0.94	0.88	0.88		
人件費 B		円	6,062,060	5,661,920	5,668,960		
総事業費 A+B		円	94,626,948	112,489,609	111,849,960		
市民1人当たりコスト		円	2,191	2,630	2,629		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
管理物品の購入		維持	目標	11	校	11	校	11	校
			成果	10	校	9	校	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の 達成状況と分析	一部達成	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備した。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
	就学予定者（来入児）	就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。	
現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法	
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	児童及び教職員の健康診断・健診等		11校
	スクールバスの運行		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	70,216,000	56,770,000
補正予算		円	359,000	0	0
合計		円	70,575,000	56,770,000	58,692,000
	決算額 A	円	68,158,022	51,421,925	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	1,001,000
R1は予算額	一般財源	円	68,158,022	51,421,925	57,691,000
	正規職員数	人	0.79	0.82	0.72
	人件費 B	円	5,094,710	5,275,880	4,638,240
	総事業費 A+B	円	73,252,732	56,697,805	63,330,240
	市民1人当たりコスト	円	1,696	1,325	1,489

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	児童の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、エアコン設置工事やグラウンド整備工事などを実施する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	校長室・職員室エアコン設置工事		3校
	グラウンド整備工事		1校

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	53,180,000	229,150,000	168,993,000
補正予算		円	10,000,000	0	0		
合計		円	63,180,000	229,150,000	168,993,000		
R1は予算額	決算額 A		円	64,983,791	83,383,309	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	0	0	25,277,000
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	45,500,000
		その他特定財源		円	0	0	0
一般財源		円	64,983,791	83,383,309	98,216,000		
正規職員数		人	0.65	0.65	0.65		
人件費 B		円	4,191,850	4,182,100	4,187,300		
総事業費 A+B		円	69,175,641	87,565,409	173,180,300		
市民1人当たりコスト		円	1,602	2,047	4,071		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
図書室及び音楽室等のエアコン設置率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
グラウンド整備工事の実施率		累計	目標	66.7	%	83.4	%	100.0	%
			成果	66.7	%	83.4	%	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工できた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		小学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	
現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各校での信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		3回
	学校支援ボランティア数		400人

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	4,102,000	740,000	360,000
補正予算		円	0	0	0		
合計		円	4,102,000	740,000	360,000		
R1は予算額	決算額 A		円	3,863,705	445,231	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	0	0	0
一般財源		円	3,863,705	445,231	360,000		
正規職員数		人	0.23	0.38	0.40		
人件費 B		円	1,483,270	2,444,920	2,576,800		
総事業費 A+B		円	5,346,975	2,890,151	2,936,800		
市民1人当たりコスト		円	124	68	69		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
学校支援ボランティア数		維持	目標	350	人	350	人	340	人
			成果	348	人	358	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールの取り組みを推進することができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地域と学校が協働して子どもたちを育てる環境づくりを図る。						

事務事業名		小学校統合推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	417
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	北部地区の4小学校を平岡小学校の場所に、豊田地域の2小学校を豊田中学校の場所に統合する。	
現状・課題	小学校の統合を円滑に行うために必要な事項を検討し、調整を図るため、小学校統合準備委員会を開催する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱、中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針	
事務事業概要	小学校統合準備委員会の開催、統合校整備事業		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小学校統合準備委員会の開催（北部地区）		8回
	小学校統合準備委員会の開催（豊田地域）		8回
	整備工事のための設計業務		100%

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	697,000	181,667,000
補正予算		円	93,300,000		0
合計		円	93,997,000	181,667,000	1,090,415,000
決算額 A		円	314,900	70,472,734	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	378,740,000
	県支出金	円	0	0	12,000,000
	市債	円	0	0	341,700,000
	その他特定財源	円	0	0	0
R1は予算額	一般財源	円	314,900	70,472,734	357,975,000
正規職員数		人	0.55	0.72	0.70
人件費 B		円	3,546,950	4,632,480	4,509,400
総事業費 A+B		円	3,861,850	75,105,214	1,094,924,400
市民1人当たりコスト		円	89	1,756	25,736

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
小学校統合準備委員会の開催（北部地区）		維持	目標	8	回	8	回	—	回
		成果		19	回	13	回	—	
小学校統合準備委員会の開催（豊田地域）		維持	目標	8	回	8	回	8	回
		成果		13	回	11	回	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	統合に向け、準備委員会及び各部会を開催し、課題について協議した。							

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	小学校統合準備委員会の開催及び統合校の各種整備事業を行う。						

事務事業名		小学校一般教育振興事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	心身の発達に応じた教育を受ける。	
	就学予定者（来入児）	就学相談等により、適正な就学に備える。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		11校
	学校人権教育の実施		11校
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置		11校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	92,890,000	93,026,000	94,161,000
補正予算		円	577,000	0	0		
合計		円	93,467,000	93,026,000	94,161,000		
R1は予算額	決算額 A		円	89,210,460	88,410,561	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	967,000	2,952,000	1,352,000
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	850,000	1,100,000	100,000
	一般財源		円	87,393,460	84,358,561	92,709,000	
	正規職員数		人	0.33	0.33	0.33	
人件費 B		円	2,128,170	2,123,220	2,125,860		
総事業費 A+B		円	91,338,630	90,533,781	96,286,860		
市民1人当たりコスト		円	2,115	2,116	2,263		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
特別支援教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	23,772,000	25,715,000	25,342,000
補正予算		円	909,000	0	0	
合計		円	24,681,000	25,715,000	25,342,000	
R1は予算額	決算額 A		円	20,686,704	22,071,690	—
	財源内訳	国庫支出金	円	1,068,000	1,215,000	1,455,000
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源	円	19,618,704	20,856,690	23,887,000		
正規職員数		人	0.23	0.23	0.23	
人件費 B		円	1,483,270	1,479,820	1,481,660	
総事業費 A+B		円	22,169,974	23,551,510	26,823,660	
市民1人当たりコスト		円	513	551	630	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	82,184,000	63,681,000	52,754,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	82,184,000	63,681,000	52,754,000
	決算額 A		円	68,357,628	53,986,563	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	68,357,628	53,986,563	52,754,000
正規職員数		人	0.18	0.18	0.13	
人件費 B		円	1,160,820	1,158,120	837,460	
総事業費 A+B		円	69,518,448	55,144,683	53,591,460	
市民1人当たりコスト		円	1,610	1,289	1,260	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	73.0	%	100.0	%	100.0	%	
			成果	73.0	%	100.0	%	—		
			目標							
			成果							—
平成30年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		小学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	夢をもち、目標に向かって努力をすることを学ぶ。	
現状・課題	子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務		
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「夢の教室」の開催		11校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	1,863,000	1,863,000	1,840,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	1,863,000	1,863,000	1,840,000
	決算額 A		円	1,860,000	1,760,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	1,860,000	1,760,000	1,840,000
正規職員数		人	0.09	0.10	0.20	
人件費 B		円	580,410	643,400	1,288,400	
総事業費 A+B		円	2,440,410	2,403,400	3,128,400	
市民1人当たりコスト		円	57	56	74	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
「夢の教室」の実施校率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	小学校全校で「夢の教室」を開催した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	小学校全校で「夢の教室」を開催する。						

事務事業名		小学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	外国語力とコミュニケーション能力を高める。	
現状・課題	小学校11校に2人のALTを配置し外国語学習を支援している。		
市が行う理由及びその根拠	その他	外国語教育の充実を図るため。	
事務事業概要	学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小学校ALTの配置		2人

事務 イン 事業 コス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	9,000,000	9,072,000	8,938,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	9,000,000	9,072,000	8,938,000
	決算額 A		円	8,726,400	8,856,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	4,500,000	4,500,000	4,400,000
	R1は予算額	一般財源	円	4,226,400	4,356,000	4,538,000
正規職員数		人	0.19	0.19	0.19	
人件費 B		円	1,225,310	1,222,460	1,223,980	
総事業費 A+B		円	9,951,710	10,078,460	10,161,980	
市民1人当たりコスト		円	230	236	239	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
小学校ALTの配置		維持	目標	2	人	2	人	2	人
			成果	2	人	2	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT2人を配置した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の英語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		小学校ICT活用教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間 平成29年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、児童の情報活用能力を育成する。	
現状・課題	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	タブレット端末を活用し、児童の学習力の向上を図る。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	タブレット端末等借上げ		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	3,891,000	4,727,000	9,772,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	3,891,000	4,727,000	9,772,000
	決算額 A		円	3,810,456	4,726,512	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	1,900,000	2,300,000	3,300,000
	R1は予算額	一般財源	円	1,910,456	2,426,512	6,472,000
正規職員数		人	0.26	0.25	0.20	
人件費 B		円	1,676,740	1,608,500	1,288,400	
総事業費 A+B		円	5,487,196	6,335,012	11,060,400	
市民1人当たりコスト		円	127	148	260	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	80	台	80	台	80	台
			成果	80	台	80	台	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、ICT環境の整備を行う。						

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	中学校設備・整備の維持管理を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		4校
	学校施設管理に係る設備の購入		4校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		55,578,000	61,126,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		55,578,000	61,126,000	62,302,000
決算額 A			円	53,800,075	58,882,647	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		520,000	669,360	428,000
R1は予算額	一般財源	円		53,280,075	58,213,287	61,874,000
正規職員数		人		0.88	0.84	0.84
人件費 B		円		5,675,120	5,404,560	5,411,280
総事業費 A+B		円		59,475,195	64,287,207	67,713,280
市民1人当たりコスト		円		1,377	1,503	1,592

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理物品の購入		維持	目標	4校	4校
		成果	4校	4校	—
		目標			
		成果			—
平成30年度の 達成状況と分析	達成	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。			

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		中学校運営事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	生徒及び教職員の健康診断・検診等		4校
	遠距離通学定期購入		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		4校

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	36,691,000	29,784,000
補正予算		円	171,000	0	0
合計		円	36,862,000	29,784,000	32,035,000
決算額 A		円	34,236,272	27,290,508	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	1,000	0	501,000
R1は予算額	一般財源	円	34,235,272	27,290,508	31,534,000
正規職員数		人	0.76	0.79	0.69
人件費 B		円	4,901,240	5,082,860	4,444,980
総事業費 A+B		円	39,137,512	32,373,368	36,479,980
市民1人当たりコスト		円	906	757	857

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	生徒及び教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒及び教職員に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	施設係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	420
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	生徒の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、天井扇風機設置工事やグラウンド整備工事などを実施する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	特別教室天井扇風機設置工事		1校

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	18,300,000	11,800,000	18,607,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	18,300,000	11,800,000	18,607,000
	決算額 A		円	22,344,255	11,364,446	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	22,344,255	11,364,446	18,607,000
正規職員数		人	0.55	0.55	0.55	
人件費 B		円	3,546,950	3,538,700	3,543,100	
総事業費 A+B		円	25,891,205	14,903,146	22,150,100	
市民1人当たりコスト		円	599	348	521	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
グラウンド整備工事の実施率		累計	目標	25.0	%	25.0	%	25.0	%
			成果	25.0	%	25.0	%	—	
普通教室等天井扇風機設置工事の実施率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工できた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的な施設整備を行う。なお、天井扇風機設置については、エアコン設置が完了したことから、状況を見て設置を検討する。						

事務事業名		中学校コミュニティスクール推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	学校教育課
	施策	02	地域が支えるコミュニティスクールの推進	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				平成29年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	
現状・課題	信州型コミュニティスクールを全校で推進する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	各学校での信州型コミュニティスクール学校運営委員会の開催		3回
	学校支援ボランティア数		

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	470,000	268,000	98,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	470,000	268,000	98,000	
R1は予算額	決算額 A		円	397,257	78,804	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円	397,257	78,804	98,000	
	正規職員数	人	0.23	0.38	0.40	
	人件費 B	円	1,483,270	2,444,920	2,576,800	
	総事業費 A+B	円	1,880,527	2,523,724	2,674,800	
	市民1人当たりコスト	円	44	59	63	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
学校支援ボランティア数		維持	目標	10	人	10	人	10	人
			成果	16	人	12	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	地域社会全体で子どもと学校を支えるコミュニティスクールの取り組みを推進することができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地域と学校が協働して子どもたちを育てる環境づくりを図る。						

事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	心身の発達に応じた教育を受ける。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		4校
	学校人権教育の実施		4校
	心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員の配置		4校
	中学生被爆地派遣		1校

事務 イン 事業 プ コス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算		円	71,293,000	69,366,000
補正予算		円	200,000	0	0	
合計		円	71,493,000	69,366,000	76,016,000	
R1は予算額	決算額 A		円	66,541,592	66,782,125	—
	財源内訳	国庫支出金	円	400,000	708,000	885,000
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	500,000	0
一般財源		円	66,141,592	65,574,125	75,131,000	
正規職員数		人	0.53	0.58	0.58	
人件費 B		円	3,417,970	3,731,720	3,736,360	
総事業費 A+B		円	69,959,562	70,513,845	79,752,360	
市民1人当たりコスト		円	1,620	1,648	1,875	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
不登校指導員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		中学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	外国語力とコミュニケーション能力を高める。	
現状・課題	中学校4校に4人のALTを配置し外国語学習を支援している。 国際社会に対応し、多角的な視野を持つ人材育成を図るため、海外短期留学を実施する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中学校の外国語教育の充実を図る。	
事務事業概要	ALTの招致、学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。 海外短期留学を実施する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	ALTの配置		4名
	海外短期留学の実施		20名

事務 イン プ ツ ト	項 目		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	17,812,000	26,432,000	22,483,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	17,812,000	26,432,000	22,483,000
	決算額 A		円	15,780,727	21,621,089	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	7,500,000	11,800,000	5,700,000
	R1は予算額	一般財源	円	8,280,727	9,821,089	16,783,000
正規職員数		人	0.18	0.24	0.24	
人件費 B		円	1,160,820	1,544,160	1,546,080	
総事業費 A+B		円	16,941,547	23,165,249	24,029,080	
市民1人当たりコスト		円	392	542	565	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
ALTの配置数		維持	目標	4	4	3	人	
			成果	4	4	—		
海外短期留学の実施		維持	目標	—	20	20	人	
			成果	—	20	—		
平成30年度の達成状況と分析	達成	中学校の外国語学習の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT4人の配置及び海外短期留学を実施した。						

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	中学校の外国語教育の充実を図り、生徒の英語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	27,042,000	24,509,000	24,053,000
補正予算		円	797,000	0			
合計		円	27,839,000	24,509,000	24,053,000		
R1は予算額	決算額 A		円	22,176,524	18,227,258	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	1,260,000	1,207,000	1,751,000
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	0	0	0
一般財源		円	20,916,524	17,020,258	22,302,000		
正規職員数		人	0.03	0.03	0.23		
人件費 B		円	193,470	193,020	1,481,660		
総事業費 A+B		円	22,369,994	18,420,278	25,534,660		
市民1人当たりコスト		円	518	431	600		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	48,801,000	27,715,000	23,567,000
		補正予算	円	0	0	0
		合計	円	48,801,000	27,715,000	23,567,000
	決算額 A		円	35,813,418	24,941,412	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	35,813,418	24,941,412	23,567,000
正規職員数		人	0.18	0.18	0.13	
人件費 B		円	1,160,820	1,158,120	837,460	
総事業費 A+B		円	36,974,238	26,099,532	24,404,460	
市民1人当たりコスト		円	856	610	574	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	75.0	%	100.0	%	100.0	%	
			成果	100.0	%	100.0	%	—		
			目標							
			成果							—
平成30年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		中学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考え、進路の選択・決定をする。	
現状・課題	各学校、学年に応じた講演会、ジョブセミナー、職場体験学習を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会で発揮できる力を育成する教育を推進するため。	
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	講演会の開催		4校
	ジョブセミナーの開催		4校
	職場体験学習の実施		4校

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算		円	500,000	500,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	500,000	500,000	500,000	
R1は予算額	決算額 A		円	215,100	120,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	215,100	120,000	500,000	
正規職員数		人	0.09	0.10	0.20	
人件費 B		円	580,410	643,400	1,288,400	
総事業費 A+B		円	795,510	763,400	1,788,400	
市民1人当たりコスト		円	18	18	42	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
講演会、ジョブセミナーの開催実施校率		維持	目標	4校	4校	
			成果	4校	4校	
			目標			
			成果			—
平成30年度の達成状況と分析	達成	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施した。				

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施する。						

事務事業名		中学校ICT活用教育推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	418・419
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間 平成29年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、生徒の情報活用能力を育成する。	
現状・課題	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	タブレット端末等借上げ		一式

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	4,693,000	4,489,000	6,470,000
補正予算		円	0	0	0		
合計		円	4,693,000	4,489,000	6,470,000		
R1は予算額	決算額 A		円	4,414,824	4,488,048	—	
	財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	2,200,000	2,200,000	3,200,000
	一般財源		円	2,214,824	2,288,048	3,270,000	
正規職員数		人	0.26	0.25	0.20		
人件費 B		円	1,676,740	1,608,500	1,288,400		
総事業費 A+B		円	6,091,564	6,096,548	7,758,400		
市民1人当たりコスト		円	141	143	182		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	76	台	76	台	76	台
			成果	76	台	76	台	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	タブレット端末を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、ICT環境の整備を行う。						

事務事業名		学校給食センター管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020・8021
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	学校給食を安定して提供する。	
現状・課題	学校給食を安定して提供できるよう、調理機器や施設設備等の点検・修繕を行っているが、今後は経年劣化や耐用年数超過による修繕費の増加が見込まれる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	調理機器や施設設備等の点検・修繕を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設設備等の点検・修繕		49件
	調理機器の点検・修繕		18件

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	55,383,000	53,068,000	53,191,000
		補正予算	円			
		合計	円	55,383,000	53,068,000	53,191,000
	決算額 A		円	50,058,885	49,586,269	—
	財源内訳 R1は予算額	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	6,000	6,000	6,000
	一般財源		円	50,052,885	49,580,269	53,185,000
正規職員数		人	2.12	1.88	1.28	
人件費 B		円	13,671,880	12,095,920	8,245,760	
総事業費 A+B		円	63,730,765	61,682,189	61,436,760	
市民1人当たりコスト		円	1,476	1,442	1,444	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
給食を安定して提供する割合		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020・8021
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	地元産農産物を使用した、安心・安全な学校給食を提供する。	
現状・課題	地元産農産物を積極的に使用した学校給食の提供に努めているが、気象条件や災害に伴う食材の高騰などにより、地元産農産物の数量確保が難しい場合がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	地元産農産物の食材を生かし、安心・安全な学校給食を提供する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	安心・安全な学校給食の提供		センター稼働日数 平均202日

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		310,141,000	308,495,000
補正予算		円		537,000		
合計		円		310,678,000	308,495,000	325,208,000
決算額 A			円	308,033,829	300,466,753	—
R1は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	216,782,529	209,094,503	212,260,000
一般財源		円	91,251,300	91,372,250	112,948,000	
正規職員数		人	6.98	7.22	6.61	
人件費 B		円	45,014,020	46,453,480	42,581,620	
総事業費 A+B		円	353,047,849	346,920,233	367,789,620	
市民1人当たりコスト		円	8,174	8,110	8,645	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
異物混入件数		減少	目標	53	件	53	件	—	件
			成果	51	件	45	件	—	
地元産農産物の使用率		維持	目標	65.0	%	65.0	%	65.0	%
			成果	59.3	%	61.8	%	—	
平成30年度の達成状況と分析	一部達成	地元産農産物を積極的に使用しているが、気象条件や災害などで数量確保が難しい。							

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元産農産物を積極的に使用して、安全・安心な学校給食の提供を行う。						

事務事業名		社会教育総務事務		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	423
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	市民	青少年や成人に対する組織的な教育活動の充実を図る。
現状・課題	各社会教育委員がそれぞれの立場で社会教育活動を実践している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。	
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	社会教育活動をする委員の数	10名

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算	円	480,000	405,000	477,000
補正予算		円	0	5,000	0	
合計		円	480,000	410,000	477,000	
R1は予算額	決算額 A	円	336,603	215,129	—	
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源	円	336,603	215,129	477,000		
	正規職員数	人	0.92	1.04	1.22	
	人件費 B	円	5,933,080	6,691,360	7,859,240	
	総事業費 A+B	円	6,269,683	6,906,489	8,336,240	
	市民1人当たりコスト	円	145	161	196	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
社会教育委員活動をする委員の数		維持	目標	10	人	10	人	10	人
			成果	10	人	10	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	委員各自がそれぞれの立場で社会教育活動を活性化することができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	社会教育委員対象の各種研修会への参加及び学習会などを通じ、社会教育活動を推進する。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	423
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	市民一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、学びの成果を適切に活かすことができるようにする。	
現状・課題	学びの成果を適切に活かすことができる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	第2次中野市生涯学習基本構想、第3次中野市子ども読書活動推進計画	
事務事業概要	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学んで育てる市民のつどいの開催		平成31年2月開催
	中野まなびい塾開催		開催数33回、参加者数685人

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	982,000	3,929,000	1,572,000
		補正予算	円	0	-5,000	0
		合計	円	982,000	3,924,000	1,572,000
	決算額 A		円	693,933	867,043	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	693,933	867,043	1,572,000
正規職員数		人	1.00	1.45	1.69	
人件費 B		円	6,449,000	9,329,300	10,886,980	
総事業費 A+B		円	7,142,933	10,196,343	12,458,980	
市民1人当たりコスト		円	165	238	293	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
中野まなびい塾参加者数		維持	目標	750	人	750	人	750	人
			成果	523	人	685	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	未達成	参加者数は目標達成に至らなかったが、中野まなびい塾開催回数は増加している。（H29：26回、H30：33回）申請者と調整し、できるだけ多くの人の参加を促す。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する活動を実施する。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	文化財を保護・保存管理し、公開や情報提供を行うことで、中野市の歴史、文化、自然を知り、文化財に対する意識の向上を図る。	
現状・課題	文化財を適切に保存・管理等する必要性が高まっているため、費用が増大している。また、社会教育・学校教育との連携により、文化財の啓発・活用を推進する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例	
事務事業概要	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	中野市文化財保護審議会の開催		年2回開催
	中野市文化財管理公開等謝礼金支給事務		年1回
	（仮称）山田家資料館維持管理・運営事務		通年
	（仮称）山田家資料館整備工事		一式

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	22,622,000	22,320,000	12,645,000
		補正予算	円	0	94,000	0
		合計	円	22,622,000	22,414,000	12,645,000
	決算額 A		円	21,356,848	21,016,938	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	10,400,000	12,200,000	2,000,000
		その他特定財源	円	0	0	0
	R1は予算額	一般財源	円	10,956,848	8,816,938	10,645,000
正規職員数		人	0.77	0.89	2.08	
人件費 B		円	4,965,730	5,726,260	13,399,360	
総事業費 A+B		円	26,322,578	26,743,198	26,044,360	
市民1人当たりコスト		円	609	625	612	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指定又は登録文化財件数（文化財保護件数）		累計	目標	76	75	78	件	
			成果	75	77	—	件	
			目標					
			成果			—		
平成30年度の達成状況と分析	達成	国の登録有形文化財に市内個人住宅土蔵及び長屋門の2件が新たに登録された。						

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を実施する。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	埋蔵文化財は、中野市域の人々の3万年を語る史料である。歴史を消滅させないため、破壊を最小限に抑え、後世に伝えていく。	
現状・課題	市内には256箇所の埋蔵文化財包蔵地があるが、地中に埋もれているため存在が意識されず、土木工事等による破壊の危機に晒されている。実態を把握し、市民への周知に努めなければならない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法	
事務事業概要	埋蔵文化財の実態把握のために踏査・試掘調査等を実施する。現状保存を原則とするが、不可能な場合は、発掘調査によって記録（写真・図面）を作成する。報告書・発表会等で成果を提示する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	開発事業者との埋蔵文化財保護協議		随時
	市内遺跡の現地踏査・試掘調査		4回
	下小田中遺跡発掘調査		1回
	片塩遺跡発掘調査		1回
	柳沢遺跡範囲確認調査報告書発行		150部

事務 イン 事業 プ コス ト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	8,031,000	11,074,000
補正予算		円	0	-1,379,000	0
合計		円	8,031,000	9,695,000	5,860,000
決算額 A		円	1,144,491	4,868,467	—
財源内訳	国庫支出金	円	265,000	464,000	1,041,000
	県支出金	円	502,973	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	2,600,158	3,776,000
	R1は予算額 一般財源	円	376,518	1,804,309	1,043,000
正規職員数		人	0.79	0.79	0.77
人件費 B		円	5,094,710	5,082,860	4,960,340
総事業費 A+B		円	6,239,201	9,951,327	10,820,340
市民1人当たりコスト		円	144	233	254

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現地踏査・確認調査回数		維持	目標	5 箇所	6 箇所	6 箇所
		成果		6 箇所	6 箇所	—
		目標				
		成果				—
平成30年度の達成状況と分析	達成	現地踏査・試掘調査4件により、市内遺跡の実態把握が進み、保護協議を円滑化できた。また、本発掘調査2件により、遺跡の記録保存ができた。				

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	現地踏査・試掘調査を拡充して実施し、市内遺跡の実態把握を進める。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成19年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	高遠山古墳の崩落を食い止め、周辺住民の危険を回避する。	
	高遠山古墳	盛土工事によって崖面を補強し、古墳そのもののき損を防ぐ。	
現状・課題	善光寺平最古級の前方後円墳である高遠山古墳は、過去の採土工事によって墳丘の一部が破壊され、崩落が進行している。材料費等の高騰による事業費の増加、事業の遅れが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	中野市が所有者であるため。長野県文化財保護条例	
事務事業概要	崩落の恐れのある崖面を保護するために、盛土等の工事を実施する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	高遠山古墳整備工事現場監理及び調査業務		一式
	高遠山古墳整備工事		一式

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算		円	10,000,000	10,000,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
R1は予算額	決算額 A		円	9,428,400	9,676,800	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	3,142,000	3,225,000	3,333,000
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源	円	6,286,400	6,451,800	6,667,000		
正規職員数		人	0.98	0.85	0.82	
人件費 B		円	6,320,020	5,468,900	5,282,440	
総事業費 A+B		円	15,748,420	15,145,700	15,282,440	
市民1人当たりコスト		円	365	354	359	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
復元・保存整備率		増加	目標	70.0	%	76.0	%	82.0	%
			成果	49.0	%	54.0	%	—	
			目標						
			成果					—	

平成30年度の達成状況と分析	未達成	予定していた盛土工事は実施できたが、依然として進捗率が低い。
----------------	-----	--------------------------------

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	崖面崩落の危険を除いて住民の安全を確保し、長野県史跡である古墳の保存を図るため、重点的に実施する。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館調査活用事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成25年度 ~ 平成30年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	(仮称) 山田家資料館の史料群の研究を通じて、中野市域の近世・近代史の知見を深化させ、市民に郷土の歴史を知ってもらう。	
現状・課題	(仮称) 山田家資料館内で、近年新たに文書群が発見された。その数は数千点を超過しており、詳細な検討を経る必要があるが、近世・近代の中野市域の動静を物語る内容である可能性が高い。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が(仮称) 山田家資料館を所有しているため。	
事務事業概要	文書の内容を検討し、年代や性格を明らかにする作業を継続して行う。目録化して公にすることで、中野市はもとより県内外の一般市民や歴史研究者にも史料にアクセスできるようにする。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	(仮称) 山田家資料館における文書資料調査		通年
	『東江部村山田庄左衛門家文書目録Ⅵ』の刊行		500部
	ふるさとレポート発表会における成果発表		1回

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算	円	1,815,000	1,862,000	
補正予算		円	0	0		
合計		円	1,815,000	1,862,000	0	
R1は予算額	決算額 A	円	946,057	1,330,910	—	
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	
		県支出金	円	0	0	
		市債	円	0	0	
		その他特定財源	円	0	0	
一般財源	円	946,057	1,330,910	0		
	正規職員数	人	0.68	0.63		
	人件費 B	円	4,385,320	4,053,420	0	
	総事業費 A+B	円	5,331,377	5,384,330	0	
	市民1人当たりコスト	円	123	126	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
所蔵資料調査報告書の作成		作成	目標	500	部	500	部	—	部
			成果	500	部	500	部	—	
ふるさとレポート発表会来場者数		増加	目標	40	人	40	人	—	人
			成果	21	人	42	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	調査報告書作成やふるさとレポート発表会で調査・研究成果を公開することで、市民に郷土の歴史を知ってもらうことができた。							

令和2年度の実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	令和元年度から本事業を文化財保護・保存管理事業に統合する。			

事務事業名		十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成29年度 ~ 令和元年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	チョウゲンボウの崖地の集団営巣は世界的にも珍しく、その本来の姿を感じてもらい、中野市の自然に誇りを持てるようにする。	
現状・課題	昨年度に引き続き本年度も1つがいのみが営巣した。一昨年度環境回復の整備工事を実施したため、今後営巣状況のモニタリングが必要である。近年営巣数は少ない状況が続いている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が十三崖のチョウゲンボウ繁殖地を管理しているため。	
事務事業概要	環境回復整備工事の効果の検証のため、モニタリング調査の実施および検討委員会を開催する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	モニタリング調査の実施		4月～7月、翌2月～3月実施
	検討委員会の開催		1回実施
	保全整備工事		一式

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	7,273,000	21,756,000
補正予算		円	0	1,285,000	0
合計		円	7,273,000	23,041,000	2,689,000
決算額 A		円	4,912,247	22,802,648	—
財源内訳	国庫支出金	円	2,345,000	10,023,000	1,117,000
	県支出金	円	0	500,000	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	500,000
R1は予算額	一般財源	円	2,567,247	12,279,648	1,072,000
正規職員数		人	1.09	0.95	0.87
人件費 B		円	7,029,410	6,112,300	5,604,540
総事業費 A+B		円	11,941,657	28,914,948	8,293,540
市民1人当たりコスト		円	276	676	195

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
チョウゲンボウの営巣数		作成	目標	1	つがい	1	つがい	3	つがい
			成果	1	つがい	1	つがい	—	
保全整備工事の実施		作成	目標	—	式	1	式	—	式
			成果	—	式	1	式	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	崖面の営巣環境を回復する保全整備工事と、それを評価するモニタリング調査を実施した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	営巣環境を回復する保全整備工事の成果はすぐには現れないため、モニタリング調査を継続し、工事の評価を行う。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館整備計画策定事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	424
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成29年度 ~ 平成30年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	資料館の活用計画を策定し、館内の資料や建造物等を公開することで、近世から近代にかけての中野市の歴史を知ることができる。	
現状・課題	平成20年に山田顕五氏等から、市に邸宅等の寄贈があり、平成22年から資料館として暫定公開している。今後広く市民に資料館を公開するため、活用計画を策定する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が（仮称）山田家資料館を所有しているため。	
事務事業概要	資料館の活用計画を策定するため、資料館の現況・用地測量業務を実施し、計画策定委員会を開催することで、平成30年度を目途に資料館の活用計画を策定する。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	（仮称）山田家資料館整備計画策定委員会の開催		3回実施
	（仮称）山田家資料館整備計画案の策定		1計画

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		2,727,000	1,287,000
補正予算		円		0	0	
合計		円		2,727,000	1,287,000	0
R1は予算額	決算額 A		円	1,464,224	307,973	—
	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	
		県支出金	円	0	0	
		市債	円	0	0	
		その他特定財源	円	0	0	
	一般財源	円	1,464,224	307,973	0	
	正規職員数	人	0.79	0.85		
	人件費 B	円	5,094,710	5,468,900	0	
	総事業費 A+B	円	6,558,934	5,776,873	0	
	市民1人当たりコスト	円	152	135	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
（仮称）山田家資料館整備計画（素案）の策定		作成	目標	1	案	1	案	—
			成果	0	案	1	案	—
（仮称）山田家資料館整備計画の策定		作成	目標	—	計画	1	計画	—
			成果	—	計画	1	計画	—
平成30年度の達成状況と分析	達成	令和元年度以降、（仮称）山田家資料館を広く市民に公開する必要があるため、整備計画を策定した。						

令和2年度の実施方針	他の事務事業に統合	活動量		コスト		成果	
	文化財保護・保存管理事業に統合する。策定した整備計画案に基づく一般公開をするため実施設計業務を行う。						

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8239
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用していただくことができる。	
現状・課題	建設から40年経過し、施設設備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行った。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館（午前・午後・夜間の同一団体連続使用の場合、3回でカウント）		利用回数 4,554回
	施設の修繕		修繕数 27回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	9,826,000	16,043,000	16,124,000
		補正予算	円	134,000	0	0
		合計	円	9,960,000	16,043,000	16,124,000
	決算額 A		円			—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	346,172	618,466	499,597
	R1は予算額	一般財源	円	-346,172	-618,466	15,624,403
正規職員数		人	1.81	1.41	1.41	
人件費 B		円	11,672,690	9,071,940	9,083,220	
総事業費 A+B		円	11,672,690	9,071,940	25,207,220	
市民1人当たりコスト		円	270	212	592	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
施設利用者数		増加	目標	47,000	人	72,500	人	54,000	人
			成果	41,910	人	52,190	人	—	
			目標						
			成果						—
平成30年度の達成状況と分析	未達成	より多くの地域住民の方に、安全かつ快適に公民館を利用していただいたが、「勤労者青少年ホーム」「働く婦人の家」との統合により利用者数自体は増加した。							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、安全かつ快適に利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8239
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。	
現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座、文化祭（文化・芸術）の開催、地域（分館活動）への支援を行った。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座・文化祭・支援事業の実施回数		347回

事務 イン 事業 プ ロ ジ ェ ク ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		23,268,000	26,762,000
補正予算		円		-741,000	0	0
合計		円		22,527,000	26,762,000	24,181,000
決算額 A			円			—
財源内訳 R1は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		80,910	108,534	143,534
	一般財源	円		-80,910	-108,534	24,037,466
正規職員数			人	2.57	1.69	1.69
人件費 B			円	16,573,930	10,873,460	10,886,980
総事業費 A+B			円	16,573,930	10,873,460	35,067,980
市民1人当たりコスト			円	384	254	824

成果指標	アウトカム	方向		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
講座への参加者		維持	目標	6,000	人	8,000	人	6,500	人
			成果	6,527	人	5,982	人	—	
文化祭等への参加者		維持	目標	3,100	人	3,200	人	2,200	人
			成果	2,200	人	1,532	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	未達成	文化祭等の参加者、観覧者が年々減少していることに加え、利用者の高齢化や固定化により、新規利用者が増えなかった。							

令和2年度の 実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	固定化している講座については、サークル活動化への移行を検討し、新たなニーズによる講座を開設したい。						

事務事業名		中野市女性団体連絡協議会事務局		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策			部・局	教育委員会事務局
	政策			課・室	中央公民館
	施策			係	
予算 体系	会計	団体事務局事務		内線電話	8239
	款	—	***	実施計画	
	項	—	***	—	
	目	—	***	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	加盟女性団体	社会活動への参画を推進する。	
現状・課題	加盟団体数の減少		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助した。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「婦人のつどい」の開催		1回
	研修視察		1回
	女性団体研修会への参加協力		1回

事務イン 事業プ ット コスト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円			
		補正予算	円			
		合計	円	0	0	0
	決算額 A		円			—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人		0.20		
人件費 B		円	0	1,286,800	0	
総事業費 A+B		円	0	1,286,800	0	
市民1人当たりコスト		円	0	30	0	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
婦人のつどいの参加者数		増加	目標	30	人	30	人	30	人
			成果	59	人	35	人	—	
研修視察の参加者数		増加	目標	20	人	20	人	20	人
			成果	18	人	22	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	一部達成	各種事業を実施し、社会活動への参画の推進に努めたが、参加者数は講座の内容により、大きく増減してしまう。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、団体相互の協力を図り、共通の活動や問題について研究、協議及び連携して課題解決に取り組んでいく。						

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設が利用できる。	
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		活動回数 1,333回
	施設修繕		修繕数 5回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	7,197,000	6,818,000	6,922,000
補正予算		円					
合計		円	7,197,000	6,818,000	6,922,000		
R1は予算額	決算額 A		円	6,516,702	6,330,382	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円	70,666	95,287	152,000
	一般財源		円	6,446,036	6,235,095	6,770,000	
正規職員数		人	0.36	0.36	0.36		
人件費 B		円	2,321,640	2,316,240	2,319,120		
総事業費 A+B		円	8,838,342	8,646,622	9,241,120		
市民1人当たりコスト		円	205	202	217		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
施設利用者数		増加	目標	15,000	人	20,000	人	20,000	人
			成果	26,336	人	23,487	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	施設利用者数について、目標達成することができた。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。	
現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭の実施回数		51回

事務イン 事業プ コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	4,231,000	4,152,000
補正予算		円			
合計		円	4,231,000	4,152,000	4,095,000
決算額 A		円	3,860,411	3,722,107	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
R1は予算額	一般財源	円	3,860,411	3,722,107	4,095,000
正規職員数		人	0.42	0.42	0.42
人件費 B		円	2,708,580	2,702,280	2,705,640
総事業費 A+B		円	6,568,991	6,424,387	6,800,640
市民1人当たりコスト		円	152	150	160

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
各種講座への参加者数		増加	目標	1,100	人	1,100	人	1,100	人
			成果	1,372	人	1,450	人	—	
文化祭への参加者数		増加	目標	900	人	900	人	900	人
			成果	1,500	人	930	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	文化祭参加者数は前年度より減少したが、講座参加者数は増加した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実と市民への効果的な広報活動に努める。						

事務事業名		北部公民館維持整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				平成30年度 ~ 令和元年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化による施設設備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エレベーター設計委託		1件

事務イン 事業プ ット コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	2,700,000	1,319,000	25,622,000
		補正予算	円			
		合計	円	2,700,000	1,319,000	25,622,000
	決算額 A		円	3,899,664	0	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			25,600,000
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	3,899,664	0	22,000
正規職員数		人	0.32	0.32	0.32	
人件費 B		円	2,063,680	2,058,880	2,061,440	
総事業費 A+B		円	5,963,344	2,058,880	27,683,440	
市民1人当たりコスト		円	138	48	651	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
施設設備の改修		維持	目標	1	件	1	件	1	件
			成果	4	件	1	件	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	令和元年度の工事に向けて、関係課及び業者と内容について進めることができた。							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に利用できるような状態を維持する。	
現状・課題	建設から28年経過し、施設の故障や劣化がみられる。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設整備の保守点検、修繕、貸館の管理		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 1,931回
	施設の保守点検		12回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		7,980,000	8,918,000
補正予算		円				
合計		円		7,980,000	8,918,000	8,755,000
決算額 A			円	7,451,454	8,116,206	—
R1は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	211,070	175,594	212,000
一般財源		円	7,240,384	7,940,612	8,543,000	
正規職員数		人	0.44	0.34	0.34	
人件費 B		円	2,837,560	2,187,560	2,190,280	
総事業費 A+B		円	10,289,014	10,303,766	10,945,280	
市民1人当たりコスト		円	238	241	257	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
施設利用者数		増加	目標	28,000	人	25,000	人	28,000	人
			成果	26,403	人	22,082	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の 達成状況と分析	未達成	定期利用者の高齢化、利用団体の減少による。							

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、安全かつ快適に利用できるよう施設管理に務める。						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と問題解決を図るための生涯学習の場を増やす。	
現状・課題	市民ニーズの把握に務め、各種講座を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭を開催する。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座の実施回数		98回
	文化祭の実施回数		1回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	4,003,000	4,003,000	4,032,000
		補正予算	円			
		合計	円	4,003,000	4,003,000	4,032,000
	決算額 A		円	3,672,771	3,702,053	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	3,672,771	3,702,053	4,032,000
正規職員数		人	0.55	0.35	0.35	
人件費 B		円	3,546,950	2,251,900	2,254,700	
総事業費 A+B		円	7,219,721	5,953,953	6,286,700	
市民1人当たりコスト		円	167	139	148	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
講座への参加者数		維持	目標	1,300	人	1,500	人	1,500	人
			成果	1,270	人	1,341	人	—	
文化祭の参加人数		増加	目標	1,500	人	1,550	人	1,600	人
			成果	1,593	人	1,760	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズに即した講座の開設に務める。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズに即した講座を開催する。						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	利用者の公平性・公正性の確保に努め、施設利用延べ人数については、年間20,000人（H27～H29の利用延べ人数の平均）を維持する。	
現状・課題	築年数22年を迎え、施設の修繕箇所が増加している。今後の維持補修については、必要性及び緊急性、実施の効果等を十分検討した上で、適正かつ計画的に実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	施設の維持管理、利用者管理（貸館）		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設利用（貸館）回数		1,051回
	施設利用延べ人数		22,112人

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額	当初予算		円	12,417,000	12,244,000	12,128,000
補正予算		円					
合計		円	12,417,000	12,244,000	12,128,000		
R1は予算額	決算額 A		円	11,844,263	11,732,513	—	
	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円			
		その他特定財源		円	339,886	350,636	333,000
	一般財源		円	11,504,377	11,381,877	11,795,000	
	正規職員数		人	0.39	0.45	0.35	
人件費 B		円	2,515,110	2,895,300	2,254,700		
総事業費 A+B		円	14,359,373	14,627,813	14,382,700		
市民1人当たりコスト		円	332	342	338		

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
施設利用延べ人数		維持	目標	20,000	人	20,000	人	20,000	人
			成果	20,563	人	22,112	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	適正な目標設定による成果指標の達成							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	利用者間の公平性・公正性の確保に努めながら、成果指標を維持することとしたい。						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	生涯学習の場の提供	
	市民	市民との共同参画	
現状・課題	市民ニーズの的確な把握に努め、コストを抑えながら事業を企画立案し、効率的に実施する。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座及び文化祭等の開催		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座及び文化祭等の実施回数（年間）		59回
	各種講座及び文化祭等への参加人員（年間）		3,198人

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		4,501,000	4,333,000
補正予算		円				
合計		円		4,501,000	4,333,000	4,309,000
決算額 A			円	3,993,661	3,852,061	—
R1は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	一般財源	円		3,993,661	3,852,061	4,309,000
正規職員数		人		0.43	0.55	0.40
人件費 B		円		2,773,070	3,538,700	2,576,800
総事業費 A+B		円		6,766,731	7,390,761	6,885,800
市民1人当たりコスト		円		157	173	162

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
各種講座等への参加人員		維持	目標	1,300	人	1,300	人	1,300	人
			成果	1,303	人	1,438	人	—	
文化祭等への参加人員		維持	目標	1,700	人	1,700	人	1,700	人
			成果	1,903	人	1,760	人	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	引き続き事業内容の充実を図りつつ、参加人員を維持していきたい。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、事業の内容充実を図る。						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	図書館の利用者のために施設・設備・備品を適正に維持管理して快適に利用していただく。	
現状・課題	図書館は、建築後25年が経過して、建物本体及び設備・備品の経年劣化が顕著になっており、早期に長寿化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例・同施行規則	
事務事業概要	図書館の維持管理を行う。		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	館内清掃委託		1件
	公園清掃業務委託		1件
	樹木管理業務委託		1件
	空調設備機器保守点検業務委託		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算		円	10,982,000	12,482,000
補正予算		円		708,000		
合計		円	10,982,000	13,190,000	46,334,000	
決算額 A			円	11,597,480	14,048,557	—
R1は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
一般財源			円	11,597,480	14,048,557	46,334,000
正規職員数			人	0.57	0.78	0.73
人件費 B			円	3,675,930	5,018,520	4,702,660
総事業費 A+B			円	15,273,410	19,067,077	51,036,660
市民1人当たりコスト			円	354	446	1,200

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
図書館入館者数		維持	目標	146,000	人	146,000	人	146,000	人
			成果	145,740	人	138,046	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	未達成	入館者数は過去12年間減少傾向にある。駐車場の台数不足、館内設備の老朽化等が一因と考えられる。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	会議室を学習スペースとしての開放や飲食スペースの常設など利用しやすい環境を整える。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	多くの市民が図書館の理解を深め、より多くの市民の利用促進が図られ、貸出冊数が増える。	
現状・課題	平成5年に開館し、貸出冊数が増加したが、平成20年度とピークに貸出冊数が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例・同施行規則	
事務事業概要	絵本の読み聞かせ出前事業、文学講座の開催、創作教室の開催、図書館プチキネマの開催、親子ふれあいセミナーの開催、図書館まつり、親子読書活動セミナー		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	文学講座		2回
	創作教室		5回
	図書館プチキネマ		24回
	図書館まつり		1回

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	35,319,000	39,699,000	28,435,000
		補正予算	円	329,000		
		合計	円	35,648,000	39,699,000	28,435,000
	決算額 A		円	34,757,951	38,437,085	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	34,757,951	38,437,085	28,435,000
正規職員数		人	2.64	2.37	2.27	
人件費 B		円	17,025,360	15,248,580	14,623,340	
総事業費 A+B		円	51,783,311	53,685,665	43,058,340	
市民1人当たりコスト		円	1,199	1,255	1,012	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
図書の貸出数		維持	目標	177,000	冊	177,000	冊	177,000	冊
			成果	174,119	冊	167,243	冊	—	
図書資料の蔵書冊数		維持	目標	245,000	冊	250,000	冊	260,000	冊
			成果	256,067	冊	263,349	冊	—	
平成30年度の達成状況と分析	一部達成	入館者数の減少に合わせて貸出冊数も減少し、減少傾向に歯止めがかからない。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	児童書の貸出冊数の増加が鈍化しているため、保育園等への児童書の配置など本にふれる機会を増やす新たな取組みを実施する。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民（乳幼児）	乳幼児期から読書に親しむ環境づくりを進め、児童書の貸出冊数を増やす。	
現状・課題	平成14年度から事業を実施し、市民(乳幼児)に事業が定着してきている。園児及び児童へのフォローが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例・同施行規則	
事務事業概要	乳幼児7ヵ月健診時に絵本を2冊プレゼント、乳幼児を対象にしたおはなし会等の実施		
平成30年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	絵本二冊のプレゼント・オリエンテーション（7ヵ月健診）		328人 656冊
	読み聞かせフォローアップ（3歳児健診）		12回 257人
	おはなし会の開催		52回 384人
	絵本読み聞かせ出前		46回 4,728人

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	763,000	763,000	757,000
		補正予算	円			
		合計	円	763,000	763,000	757,000
	決算額 A		円	667,676	626,034	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	667,676	626,034	757,000
正規職員数		人	0.25	0.35	0.35	
人件費 B		円	1,612,250	2,251,900	2,254,700	
総事業費 A+B		円	2,279,926	2,877,934	3,011,700	
市民1人当たりコスト		円	53	67	71	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
児童書の貸出冊数		維持	目標	72,000	72,000	
			成果	73,145	69,714	
			目標			
			成果			—
平成30年度の達成状況と分析	未達成	平成14年度から開始したブックスタート事業により児童書の貸出冊数が増加していたが、平成20年度をピークに減少に転じ、減少傾向に歯止めがかからない。				

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	セカンドブックの実施の検討や学校図書館との連携を図り、本に親しむ環境づくりを図る。						

事務事業名		障害者ライブラリー事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用に困難な市民	障がい者向けの収集・整備・提供を進め、図書館利用が困難な人にも開かれた図書館を目指す。	
現状・課題	平成28年4月から施行される「障がい者差別解消法」に伴い、障がい者サービスの充実を図る中で適切なサービス提供を進められるかが課題となる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例・同施行規則	
事務事業概要	障害のある方の図書館利用の利便性を高める。		
平成30年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	点字図書の受入・貸出		75点 8点
	声の図書館CD（録音図書）の受入・貸出		40点 4点
	サピエ図書館録音資料貸出		0点

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		197,000	195,000
補正予算		円				
合計		円		197,000	195,000	173,000
R1は予算額	決算額 A		円	98,752	99,852	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源	円		98,752	99,852	173,000	
	正規職員数	人		0.38	0.35	0.35
	人件費 B	円		2,450,620	2,251,900	2,254,700
	総事業費 A+B	円		2,549,372	2,351,752	2,427,700
	市民1人当たりコスト	円		59	55	57

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
障がい者サービスの利用者		維持	目標	10	点	10	点	15	点
			成果	43	点	12	点	—	
			目標						
			成果					—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	社会福祉法人日本点字図書館が管理運営する「サピエ図書館」の利用により目標が達成された。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	社会福祉協議会等の福祉団体と連携してサピエ図書館の普及を図り、図書館障がい者サービスの利用者の増加に努める。						

事務事業名		図書館維持整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	施設の改修工事を行い、乳幼児から高齢者など、だれもが利用しやすい図書館を目指す。	
現状・課題	平成5年に開館し、施設が老朽化してきており、計画的に改修工事等が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例・同施行規則	
事務事業概要	図書館施設の維持整備		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	防災設備改修工事		1件
	避難誘導灯設置工事		1件

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	26,464,000		13,511,000
		補正予算	円		8,165,000	
		合計	円	26,464,000	8,165,000	13,511,000
	決算額 A		円	23,620,680	7,252,200	—
	財源内訳 R1は予算額	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	一般財源		円	23,620,680	7,252,200	13,511,000
正規職員数		人	0.26	0.30	0.40	
人件費 B		円	1,676,740	1,930,200	2,576,800	
総事業費 A+B		円	25,297,420	9,182,400	16,087,800	
市民1人当たりコスト		円	586	215	378	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
施設改修箇所数		累計	目標	3	0	5	件	
			成果	4	2	—	件	
			目標					
			成果				—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	平成5年の開館後23年を経過し設備等の老朽化が顕著になり維持修繕箇所が増えて						
			いる。					

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的に維持整備工事を実施する。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	博物館の利用者のため、施設・設備を維持管理して来館者に安全で快適に利用していただく。	
現状・課題	博物館の建物は、建築後28年経過しており、建物及び設備の老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必須である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	設備整備保守点検、清掃委託業務		12件
	特殊建築物定期調査業務委託		1件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		11,368,000	9,805,000
補正予算		円				
合計		円		11,368,000	9,805,000	9,608,000
R1は予算額	決算額 A		円	11,152,503	9,753,682	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源	円		11,152,503	9,753,682	9,608,000	
	正規職員数	人		0.48	0.43	0.43
	人件費 B	円		3,095,520	2,766,620	2,770,060
	総事業費 A+B	円		14,248,023	12,520,302	12,378,060
	市民1人当たりコスト	円		330	293	291

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
博物館利用者数		維持	目標	10,719	人	11,000	人	12,500	人
			成果	11,333	人	12,164	人	—	
博物館研修室貸出回数		維持	目標	34	回	34	回	35	回
			成果	32	回	34	回	—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	年度当初に、市内の保育園、幼稚園、小学校にプラネタリウムの番組や博物館展示室のパンフレットを配布するなどして、利用促進を図った。							

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	設備等の状態監視を適切に行い、適切な時期に修繕を行う。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	博物館常設展示、企画展示を充実し、プラネタリウムの解説も工夫をして、博物館の事業に関心を持っていただく。	
	施設利用者	博物館講座や講演会に積極的に取り組み市民のみなさまに足を運んでいただける博物館を目指す。	
現状・課題	博物館に訪れるための公共交通機関がないため、子どもやお年寄りの方など交通弱者対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の展示、講座、講演会、プラネタリウムの投影に関する事業を行い、生涯学習のまちづくりを推進する。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	常設展示、企画展示		企画展示 2回開催
	博物館講座		124回
	博物館講演会		3回
	プラネタリウム投影		土曜 3回 日曜祝日 4回ほか

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円	19,466,000	21,643,000	21,279,000
		補正予算	円			
		合計	円	19,466,000	21,643,000	21,279,000
	決算額 A		円	18,715,308	21,091,675	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R1は予算額	一般財源	円	18,715,308	21,091,675	21,279,000
正規職員数		人	0.59	0.84	0.94	
人件費 B		円	3,804,910	5,404,560	6,055,480	
総事業費 A+B		円	22,520,218	26,496,235	27,334,480	
市民1人当たりコスト		円	521	619	642	

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
博物館企画展示回数		維持	目標	2	2	3	回	
			成果	3	2	—	回	
博物館講座回数		維持	目標	124	124	135	回	
			成果	130	133	—	回	
平成30年度の達成状況と分析	達成	企画展は、予定した内容が実施できた。講座については、会場を博物館のみでなく市役所サロンホールや、図書館など出張して行い、目標を達成できた。						

令和2年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	講座の開催場所を、市内の各公民館で開催するなどして、博物館に来館できない人にも講座を行うことにより周知することを目指す。						

事務事業名		博物館維持整備事業		成果点検日	令和1年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間 平成21年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	施設利用者	使用年数25年以上を経過する乗用エレベーター更新工事を実施し、改正建築基準法対応とし、安全対策を図る。	
	施設利用者	建築基準法第12条第1項による定期調査の結果、玄関の石貼り及び壁面のタイル貼りの浮きが指摘されたため、修繕して安全を図る。	
現状・課題	博物館の建物は、建築後28年経過しており、建物及び設備の老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必須である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則	
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。		
平成30年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	エレベーター更新工事		1件
	外壁修復工事		1件
	給水圧ユニット交換工事		1件

事務 イン 事業 コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算額	当初予算	円		1,769,000	16,800,000
補正予算		円				
合計		円		1,769,000	16,800,000	864,000
	決算額 A		円	1,865,835	19,542,956	—
R1は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
		一般財源	円	1,865,835	19,542,956	864,000
	正規職員数		人	0.58	0.53	0.43
	人件費 B		円	3,740,420	3,410,020	2,770,060
	総事業費 A+B		円	5,606,255	22,952,976	3,634,060
	市民1人当たりコスト		円	130	537	85

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
博物館維持整備件数		維持	目標	2	1	1	1	
			成果	3	3	—	—	
		維持	目標					
			成果				—	
平成30年度の達成状況と分析	達成	博物館のエレベーターを、更新することにより、改正建築基準法に適合させた。また、特殊建築物定期調査で指摘された事項を解決し、来館者の安全を図れた。						

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	設備等の状態監視を適切に行い、適切な時期に修繕を行う。						